



みなさま、こんにちは♪寒さも厳しくなり、冬の訪れを感じる頃となりました。全国で猛威を振るうインフルエンザ。みなさまのところでは大丈夫でしょうか？

さて今回のお便りは、11月に開催された子ども家庭庁・厚労省交渉の報告をさせていただきます。



11月21日、「院内保育所充実に向けた要請書」のもと国会要請行動を行いました。



今回は白川容子参議院議員と本村伸子衆議院議員がご参加下さいました。また各現場からもZOOM参加し現場の声を発言して下さいました。

子どもたちがどこに生まれどこで育っても、格差なく安心安全の質の高い保育環境が与えられるように、改善を求めて訴えました。

10月14日に厚労省より地域医療介護総合確保基金の保育士基準単価が11年ぶりに56,600円アップ、また各種加算額も引き上げの通知が出されました。今回の交渉では、今年度より基準単価に準じるよう都道府県に働きかけて下さいと訴えました。通知が出されて間もないことから年明けに都道府県に説明会を開きますと回答をいただきました。今年度の上積み分は国に申請制で、1/3は都道府県が出さないといけないので、予算上厳しいところは申請しないところもあるようです。11月15日時点では、茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・岐阜県・大阪府・岡山県・高知県・愛知県だそうです。現在はもう少し増えているかもしれません。国としては申請された分は応じていきますとの事ですので、都道府県との交渉があれば是非訴えていきましょう。今年度は厳しくても来年度からは改善できるように働きかけていきましょう。

企業主導型保育事業の訴えでは、Zoomから現場の声を届けてくださいました。現場からの声はとても貴重で、声を上げることで現状を知っていただき前進することもあります。今回は来年春に改正できるものがあるかもと回答をいただきました。

病児保育事業については、現場からの声を世話人が代弁しました。病児保育所が増えてきている今、今後も横の繋がりを広げ、現場から問題点の改善を訴えていけたらと思います。

引き続き要請行動に向けて、声を上げたりアンケートの取り組みなどご協力をお願いします。

